

2008年度 第3四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けテレカンファレンス

Q&A (要旨)

日時 : 2009年2月12日 18:00~18:40

回答者: 藤方 ソニーフィナンシャルホールディングス 代表取締役副社長

嶋岡 ソニー生命 取締役

福谷 ソニー損保 執行役員

中村 ソニー銀行 取締役兼 CFO

Q&A (要旨)

Q1) 10月半ばにソニー生命の株式(CB含む)に対するエクスポージャーが公表され、エクスポージャーの半分ほどの割合でヘッジしていると伺っていたが、その後、株式のエクスポージャーにも変化が見られる。現在のヘッジ割合はどれくらいか? また、説明資料(P11)【参考】にある国内株式のエクスポージャーはヘッジを加味していないものと考えてよいか?

A1) (生命) 説明資料にあるのは、すべて現物を表示している。ヘッジについては、株式のエクスポージャーの減少に応じて減少している。

Q2) (ソニー生命の) ヘッジ割合は今も大体半分くらいか?

A2) (生命) 最終決済日(SQ: 特別清算指数による決済日)と決算を跨いでいるため、簿価等の問題はあるが、売却分も加味する社内の管理上の考え方では、10月以来ほぼ半分以上の割合でヘッジしている。

Q3) ソニー銀行のその他有価証券評価差額金について、変動利付国債の時価評価の方法を変更しているにもかかわらずマイナス表示金額が増加している。その要因としては、どのような外債を保有しているのか? また、この3ヶ月の間に減損処理対象に近いようなものがあったのか? 今後、減損処理の対象となりそうなものはあるのか?

A3) (銀行) ソニー銀行の変動利付国債は当第3四半期決算末より理論値で評価することにした。これによってその他有価証券評価差額金が36億円ほど改善したが、それ以外の有価証券価格の下落によって、マイナス表示金額が増加した。主なものは、ソニー銀行が開業以来行っている事業債投資によるもので、昨今、クレジット環境が悪化する中でこれらの価格が下落したことによる。減損処理については、第3四半期にはない。減損処理の見込みについては、通期の業績見通しの説明の中で、銀行事業の経常利益見込みを△4億円に下方修正を行っており、その要因として有価証券減損処理額19億円を見込んでいる。減損を見込んでいる有価証券はTOPIX連動型のファンドであり、昨今の株式相場の状況を鑑みると期末に回復することは見込めないため、このファンドの減損額を考慮した。

Q4) 12月末のソニー生命の市場整合的エンベディッドバリュー (“MCEV”) ベースの修正純資産の金額は開示されないのか？

A4) (生命) ソニー生命のエンベディッド・バリュー (“EV”) については、従来のエンベディッド・バリュー (“TEV”) から MCEV へ移行しているため、資産側についてのみ開示することは、誤解を招く可能性が高いため開示していない。

Q5) ソニー生命において、債券の保有目的区分を満期保有目的の債券に変更にしたことにより、その他有価証券評価差額金が3億円減少し、純資産金額が減少しているが、純資産を減少させるような区分変更を行った理由は何か？

A5) (生命) (純資産金額を減少させたと言うより) 保有区分を満期保有目的へ変更した日の時価に比べて、第3四半期末の時価が高くなったため、結果として期末日の時価との差額が減少することとなった。

Q6) ソニー(株)の米国会計基準による決算発表の説明にあった、ソニー生命の変額保険の運用資産の価値下落に伴う最低保証に関連したコストの部分については、日本の会計基準において、年度末に行う将来収支分析等による追加の責任準備金の発生を想定されているか？

また、特別勘定のアカウントバリューが低下してしまうということが、MCEV の計算上どのような影響を及ぼすのか？

A6) (生命) 日本の会計基準においても、変額保険の最低保証部分の責任準備金の積み増しはあるが、その額は米国会計基準の額と比べると小さい。また、すでに第3四半期決算において、その額は取り込み済みである。

特別勘定の悪化による MCEV への影響については、将来的な最低保証にかかるコストが MCEV に反映することはある。ボラティリティが大きくなって MCEV に影響することは考えられるが、現段階では明確にお答えすることはできない。

Q7) ソニー生命における EV 上の修正純資産について、TEV をベースとしていた時は四半期ごとに開示され、そこから現在の EV を推定できたが、MCEV では四半期ごとの開示が難しいということか。

A7) (生命) MCEV に移行して、負債側も時価による変動があるため、修正純資産という資産側だけの開示では誤解を招く恐れがある。また、すでに開示している含み益などの資料から修正純資産の推計は可能。

Q8) ソニー生命のアカウントバリューが大幅に低下した場合は、MCEV のオプションのコストが高まるという構図であるという考えを持っているが、それでよいのか？

A8) (生命) 現段階で正確には見積もれないが、大きな方向性としてはよい。

Q9) ソニー生命のライフプランナーの在籍数が 2008 年 12 月末現在 3,812 名ということだが、現状の採用状況と、来年度の在籍数の見通しはどうか？

A9) (生命) 在籍数については、かなりの季節変動がある。その 1 ヶ月後は 3,870 名を超えているので、急増はしていないものの、確実に増加傾向にはある。今年から来年にかけての増加傾向も現行の状態で推移すると考える。目標値としては、2010 年度に 4,000 名到達を目指している。

Q10) 現在の国内の雇用環境を見ると、金融関係またはメーカーの営業経験者などの人材も流動的になってきているが、ソニー生命のライフプランナー数 4,000 人の目標が前倒しで達成できるなどの感触はあるか？面接者が増えてきているなど、具体的な変化はないか？

A10) (生命) 経験則からすると、景気悪化は、雇用が流動的になって採用が増加する要因だけでなく、転職を躊躇して減少するという要因がある。転職により慎重になるということもあるので、全体として中立である。足元の採用活動においても大きな変化はないため、これまで通りと想定している。

Q11) ソニー生命の MCEV に関して、修正純資産のみの開示は誤解を招くという理由について確認したい。金利感応度の開示において、金利が上下すると資産も変化するが、負債も変化する。その債券のポートフォリオ価値の上下も加味した感応度が示されている一方で、MCEV では修正純資産に債券の含み益も入っているため、修正純資産だけを開示するのは、片側だけの開示となり誤解を招くという理解でよいか？

A11) (生命) その理解でよい。

Q12) ソニー生命の第 3 四半期 (3 ヶ月間) の基礎利益が少ないというイメージを持っており、利息・配当金収入などいろいろ要因分析をしたものの、理由としては変額保険の責任準備金関係かと思うが、それでよいか？

A12) (生命) まず基本的に、契約、運用、配当等のそれぞれのばらつきにおける季節変動要因がある。その他の要因として、日本の会計基準でも変額保険の最低保証部分の影響は、責任準備金積み増し分として現れる。以上のことから、第 3 四半期に減少傾向にあった要因としては、季節的な要因と変額保険の影響の 2 つが考えられる。

Q13) MCEV は金利のボラティリティが上昇するとマイナス影響となるが、欧州の CFO フォーラムにおいて、これが誤解を招くのではないかということで、弾力的に運用してはどうかという話があったようだ。現時点においてどのような感じになりそうと見ているか？ SFH としては 3 月末に向けて、どのように扱っていくのか？

A13) (生命) 最新の状況を踏まえた対応は社内で検討中であり未定。今後詰めていく。

以 上